

温室効果ガス排出量の絶対量での削減が求められる経済活動

2007.02.28

(株)あらたサステナビリティ認証機構

小林 俊介

歯止めがかからないエネルギー消費

日本におけるエネルギーの消費量の伸びが止まりません。特に民生・旅客運輸部門の消費量が増加し続けています。日本は世界的に省エネの進んだ国家として自認するほど省エネ技術に関しては世界的に先進的であるにもかかわらず、省エネ設備の導入等によって削減できる消費量を凌駕するほど絶対的な使用量が増えており、歩を2歩下げて3歩進めているような状況です。これまで産業界では、経済性を犠牲にすることのないようエネルギー効率という観点から、原単位の向上を図ってきました。しかしながら、エネルギー効率を向上させ省エネを図っても追加的にエネルギーを消費する設備が物理的に増えている現状と国際的な絶対量の削減が求められていることから、絶対量を削減するフェーズを迎えているといえます。

これまで気候変動に立ち向かう行動に後ろ向きであった米国でも、連邦政府のイニシアティブに先行してエネルギー関連企業を含む民間企業が気候変動を重要視し、企業として行動することが重要であるという認識に変わってきました。これは主要な株主が企業に対して社会的責任としてステークホルダーの立場から企業が取り組むべき重要な責務であると行動を要請しているということも背景にあります。実際に温暖化対策を求める株主決議案を提出するなど企業に実際的な行動を要求しており、CSR や SRI 投資という社会的責任という観点においても気候変動に対する対応が追加されています。企業にとってステークホルダーの一つである機関投資家が、昨今の事態は、市場が気候変動の影響に目を向けず短期的な利益の追求をしてきたことを背景にあることを自覚し、リスクの先延ばしが将来の収益機会の逸失につながると認識し始めています。

絶対量の削減とカーボンニュートラル

英国の金融機関である HSBC は、自社の事業活動に伴う排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラルを2005年10月に達成しています。自社の省エネ活動や再生可能エネルギーの調達を行い、それでもまかなえない分をカーボンプロジェクトへの投資などで相殺しており、世界銀行では排出権の自主購入による相殺を行いました。

自社の生産活動といった事業活動からの排出削減には限界があり、削減が進むほど限界削減費用が高くなるため削減投資に見合わなくなってきました。また限界削減費用の少ないところに投資をして少ない費用で大きな排出削減効果を得ることができます。先の事例のように CSR 的な観点から絶対量を削減するために自主的にこのような取り組みをしてもいいのですが、義務も課せられてもいないのに、自社外で削減に取り組む必要は合理的に考えればありません。この経済合理的な仕組みを機能させる鍵は排出規制とカーボンコストにあります。

包括的な削減をさらに自律的に進めるために

一方で限界削減費用が小さく削減余地が大きいにもかかわらず、対策が進んでいない中小事業者が数多くあります。これら中小事業者は規制の網が掛けられることが少なく、また個々の事業者にとってCO₂削減費用は資金的に決して小さいものではないからです。規制が掛けられ資金的に余裕のある金融機関や大企業が、自社の削減をニュートラル、あるいはマイナスにするために、限界削減費用の小さいこれら手のつけられていない中小事業者群からの削減量を融通できるような仕組みが望まれます。SCM の観点から取引先の中小企業のCO₂削減を支援する見返りに、削減クレジットを出資者(投資者)が得られるスキームを構築することにより、CO₂の削減はより広い裾野で進展するでしょう。

クレジット価格すなわちカーボンコストという貨幣価値化についても、環境性の貨幣価値化はこれまで実現してきませんでした。会計上の扱いについて会計団体は、財務諸表上の排出権に関する適切な会計および経営者による財務・経営成績の分析上の気候リスクの開示に関する指針の提供をはじめとして、包括的に大小にかかわらずあらゆる事業者が連動しあって経済合理性が成り立つ、排出量を削減していく仕組みが模索されます。

経済的恩恵のための環境投資

2006年10月末に英国財務省から発表されたニコラススターンによる“STERN REVIEW: The Economics of Climate Change”において、環境性に向き合うことが経済性にかなうということが示されています。この中で気候変動による世界のGDPで5~20%の損失を被ると見積もられている一方、温室効果ガスを削減する費用はGDPの1%程度で済むとしています。これは気候変動に向き合わない方が、代償が高くつくことを示しており、長期的経済性を考慮すると対策を行ったほうが安く済むというインセンティブを与えるものです。(※)

また、日英の共同研究では、2050年までGDPの1%を省エネなどの温暖化対策技術に振り向け続けることにより、日本国内で1990年比70%のCO₂削減が可能という試算が発表されました。

現時点からの地道な排出削減への投資は、初期投資は高くついても長期的には将来負担するかもしれないコストを回避できるということを認識し、投資家も短期的利益に目を向けず長期的視点での投資判断する姿勢を明確にすること、企業においては絶対的な排出量削減のための対策を地道に行いあらゆるステークホルダーに理解が得られるよう透明性を高めることがますます求められています。

(※) 世界銀行とIETAのレポートによるとこの過去2年間で、契約が交わされたカーボンクレジット7億トンの平均価格は1トン当たり10ユーロを下回るものであり低コストでの削減が十分に可能であることを示しています。

【参考情報】

環境省 “日英共同研究プロジェクト「低炭素社会の実現に向けた脱温暖化2050プロジェクト」の発足について”

<http://www.env.go.jp/earth/ondanka/2050proj/press/index.html>

英国財務省 “Stern Review on the Economics of Climate Change”

http://www.hm-treasury.gov.uk/media/4/3/Executive_Summary.pdf

カーボンディスクロージャープロジェクト

<http://www.cdproject.net/>

© 2008 PricewaterhouseCoopers Aarata. All rights reserved.

'PricewaterhouseCoopers' refers to the Japanese firm of PricewaterhouseCoopers Aarata or, as the context requires, the other member firm of PricewaterhouseCoopers International Limited, each of which is a separate and independent legal entity.